

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	12,835,292	13,179,768	17,055,196
経常利益 (千円)	574,497	774,635	803,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	373,931	515,558	513,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,096	517,959	538,409
純資産額 (千円)	6,852,647	7,467,086	6,983,921
総資産額 (千円)	10,338,276	10,746,788	9,727,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.47	148.17	147.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	69.5	71.8

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.63	48.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移し、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られます。一方で、近隣国との緊張が増す中、米国の政策動向に伴う影響や、アジア新興国経済の成長鈍化の懸念、並びにヨーロッパ地域における地政学的リスクや政策に関する不確実性等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、住宅建設は減少しているものの、民間の設備投資や公共投資の増加、新幹線の開業等による来道者数の増加等により、緩やかな回復基調が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が強化される中、社会的要請に対応するため、厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業は、より一層の経営の効率化及び合理化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得や新規調剤薬局店舗の開局、サービス品質の向上に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,179百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益751百万円（同37.4%増）、経常利益774百万円（同34.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円（同37.9%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移し、設備への投資計画を一部繰延べしたことから、売上高4,293百万円（同3.5%増）、セグメント利益229百万円（同77.2%増）と前年同期を大きく上回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局を新規に1店舗開局し、前期に開局した店舗及び既存の店舗が堅調に推移したに加え、設備投資計画を一部繰延べしたことから、売上高8,239百万円（同4.2%増）、セグメント利益767百万円（同12.7%増）と前年同期を上回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高591百万円（同17.5%減）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）と前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高54百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益37百万円（同4.9%減）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、臨床検査事業における札幌医科大学との共同研究費用であり8百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,000	34,790	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,790	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,643	3,884,153
受取手形及び売掛金	2,724,915	2,814,275
商品及び製品	523,443	701,292
仕掛品	14,493	7,915
原材料及び貯蔵品	54,920	71,875
繰延税金資産	74,785	74,866
その他	117,879	86,536
貸倒引当金	33,772	32,295
流動資産合計	6,611,308	7,608,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,819	2,059,355
減価償却累計額	1,292,248	1,281,558
建物及び構築物(純額)	758,570	777,796
機械装置及び運搬具	39,193	36,673
減価償却累計額	33,068	32,678
機械装置及び運搬具(純額)	6,125	3,995
工具、器具及び備品	2,708,758	2,709,200
減価償却累計額	2,221,387	2,283,332
工具、器具及び備品(純額)	487,371	425,867
土地	1,061,696	1,052,372
リース資産	66,459	75,319
減価償却累計額	36,943	36,321
リース資産(純額)	29,516	38,997
建設仮勘定	500	74,320
有形固定資産合計	2,343,780	2,373,349
無形固定資産		
その他	97,746	88,699
無形固定資産合計	97,746	88,699
投資その他の資産		
投資有価証券	137,194	142,117
長期貸付金	3,497	-
長期前払費用	29,412	33,144
差入保証金	259,213	247,391
繰延税金資産	130,933	128,453
その他	133,547	142,081
貸倒引当金	18,858	17,071
投資その他の資産合計	674,940	676,117
固定資産合計	3,116,467	3,138,166
資産合計	9,727,775	10,746,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,961	2,448,692
短期借入金	13,316	-
リース債務	12,217	11,634
未払法人税等	102,982	153,784
賞与引当金	115,357	27,396
未払金	73,758	80,298
資産除去債務	-	2,900
その他	129,859	289,194
流動負債合計	2,488,453	3,013,901
固定負債		
リース債務	20,708	31,879
役員退職慰労引当金	60,674	66,298
退職給付に係る負債	18,515	19,547
長期末払金	148,570	141,143
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,930	4,930
固定負債合計	255,400	265,800
負債合計	2,743,853	3,279,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	5,459,411	5,940,175
自己株式	504,653	504,653
株主資本合計	6,953,377	7,434,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,543	32,945
その他の包括利益累計額合計	30,543	32,945
純資産合計	6,983,921	7,467,086
負債純資産合計	9,727,775	10,746,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,835,292	13,179,768
売上原価	9,005,250	9,115,426
売上総利益	3,830,042	4,064,341
販売費及び一般管理費	3,283,028	3,312,510
営業利益	547,013	751,831
営業外収益		
受取利息	703	531
受取配当金	5,222	2,958
受取賃貸料	35,793	34,097
その他	25,909	19,940
営業外収益合計	67,628	57,527
営業外費用		
支払利息	1,180	1,141
賃貸収入原価	36,667	32,896
その他	2,296	686
営業外費用合計	40,144	34,723
経常利益	574,497	774,635
特別利益		
固定資産売却益	498	1,233
特別利益合計	498	1,233
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	3,007	581
減損損失	-	1,737
特別損失合計	3,029	2,318
税金等調整前四半期純利益	571,966	773,549
法人税等	198,035	257,991
四半期純利益	373,931	515,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,931	515,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	373,931	515,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,164	2,401
その他の包括利益合計	33,164	2,401
四半期包括利益	407,096	517,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,096	517,959
非支配株主に係る包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員2名	409千円	従業員1名 25千円

なお、上記のほか、当社取締役1名の債務不履行に備え、250,000千円の保証予約を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	576千円
支払手形	-	24,594

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	236,027千円	251,006千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,273	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,794	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,142	7,911,342	717,172	12,777,657	57,635	12,835,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	701,474	701,474	1,026	702,500
計	4,149,142	7,911,342	1,418,646	13,479,131	58,661	13,537,792
セグメント利益	129,680	681,456	2,727	813,865	39,959	853,824

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	813,865
「その他」の区分の利益	39,959
セグメント間取引消去	6,556
全社費用(注)	313,366
四半期連結損益計算書の営業利益	547,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,293,391	8,239,930	591,799	13,125,121	54,646	13,179,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	468,238	468,238	883	469,122
計	4,293,391	8,239,930	1,060,038	13,593,360	55,530	13,648,890
セグメント利益又は損失 ()	229,761	767,713	896	996,578	37,982	1,034,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	996,578
「その他」の区分の利益	37,982
セグメント間取引消去	13,361
全社費用(注)	296,091
四半期連結損益計算書の営業利益	751,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、取締役会で決議された来期移転店舗の移設不能資産を平成30年3月末の見積帳簿価額にて算定し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,737千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円47銭	148円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,931	515,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,931	515,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,479	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。